

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミクニ
コード番号 7247 URL <http://www.mikuni.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 生田 久貴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員CFO
経営企画・管理本部長

(氏名) 金田 光司

TEL 03-6895-0038

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日

平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	97,874	△0.7	3,094	△37.0	3,046	△29.6	1,269	△57.6
27年3月期	98,518	2.1	4,913	13.7	4,326	3.6	2,994	9.4

(注) 包括利益 28年3月期 △1,271百万円 (—%) 27年3月期 7,570百万円 (30.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	37.67	—	4.6	3.5	3.2
27年3月期	88.40	—	12.0	5.0	5.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 58百万円 27年3月期 43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	85,590	27,950	31.0	789.18
27年3月期	89,606	30,033	31.7	838.56

(参考) 自己資本 28年3月期 26,534百万円 27年3月期 28,400百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,630	△4,746	△384	4,743
27年3月期	6,896	△3,984	△4,622	5,646

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	338	11.3	1.7
28年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	508	39.8	1.8
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		24.0	

平成28年3月期第2四半期末配当金5円00銭は、東京証券取引所市場第一部指定記念配当金であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	△8.5	600	△52.0	500	△56.8	100	△83.5	2.97
通期	96,000	△1.9	2,900	△6.3	2,600	△14.7	1,400	10.2	41.64

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	34,049,423 株	27年3月期	34,049,423 株
② 期末自己株式数	28年3月期	426,728 株	27年3月期	181,048 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	33,717,372 株	27年3月期	33,872,985 株

(注)「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております(28年3月期 244,500株)。
 また、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(28年3月期 150,462株)。

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	69,039	△1.4	462	△57.2	1,233	△33.3	600	△66.3
27年3月期	69,994	0.3	1,080	29.6	1,849	43.5	1,780	114.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	17.80	—
27年3月期	52.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	63,802		18,633		29.2		554.19	
27年3月期	64,398		19,322		30.0		570.53	

(参考) 自己資本 28年3月期 18,633百万円 27年3月期 19,322百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成28年5月13日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。
2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、景気浮揚が期待されたものの個人消費の回復に力強さが欠け、国内景気は足踏み状態となっております。海外においては、米国をはじめとした先進国経済は堅調に推移しましたが、中国、新興国経済が減速し世界経済は緩やかな回復にとどまりました。

当グループにおきましては、それら外部環境変化を踏まえ、①自動車関連品事業での環境規制強化を見据えた技術基盤の強化と戦略的投資、②中国及び一部国内での生産体制の構造改革、③航空機部品輸入販売事業の拡大（子会社化した旭エアースプライ(株)の新規連結）、④福祉介護機器事業の再編（当社ライフ&ケア事業と子会社の(株)ニッシン自動車工業の統合により平成28年4月1日(株)ミクニライフ&オート設立）などを実施し、顧客ベースの拡大を推進するとともに将来に向けた布石を打ってまいりました。

このような状況における当グループの売上高は、978億7千4百万円（前期比 0.7% 減）となりました。損益につきましては、営業利益は、30億9千4百万円（前期比 37.0% 減）、経常利益は、30億4千6百万円（前期比 29.6% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、製品保証引当金の計上などもあり12億6千9百万円（前期比 57.6% 減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[自動車関連品事業]

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類やエンジン関連機能品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前期に比べて減少しました。四輪車用製品につきましては、中国において新規受注の拡大がありましたが、国内における軽自動車市場での需要回復が予想以上に遅れ影響を受けました。二輪車用製品につきましては、中国及びインドネシアほか新興国市場において需要低迷が続き、当期の新製品の立ち上げ効果（欧州向け大型二輪車用新製品等）、米州向け船外機用製品需要増、インド市場でのキャブレター需要増などの好要因でカバーしきれない結果となりました。

その結果、当事業の売上高は、600億6千4百万円（前期比 5.3% 減）となり、営業損益につきましては、将来に向けた開発投資の強化などもあり25億3千7百万円（前期比 37.7% 減）の営業利益となりました。

[生活機器関連品事業]

ガス機器用制御機器類や水制御機器類などの製品の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前期に比べて減少しました。国内では消費増税後の回復遅れを受け、中国においては長引く不動産市況の冷え込みの影響を受け給湯機、ガスコンロなど厨房器の需要が減少しました。そのような中、中国市場では収益性重視の活動を展開するとともに欧米市場への拡販に取り組みました。

その結果、当事業の売上高は、74億2千8百万円（前期比 2.6% 減）となり、営業損益につきましては、2億8千7百万円（前期比 54.9% 増）の営業利益となりました。

[航空機部品輸入販売事業]

航空機部品類の売上高は、前期に比べて、主に民間航空機向けエンジン部品の受注が堅調に推移したことに加え、新規連結子会社の売上高もあり増加しました。

その結果、当事業の売上高は、229億8千7百万円（前期比 10.0% 増）となり、営業損益につきましては、国内販売契約が主に米ドル建であることから、急激に円安推移した前期と比較し当期は、為替効果による営業利益の押し上げが抑制され、3億1千3百万円（前期比 58.8% 減）の営業利益となりました。

[その他事業]

芝管理機械等の輸入販売、加湿器、福祉介護機器、車輻用暖房器等の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前期に比べて増加しました。芝管理機械等につきましては、ゴルフ場向け需要が堅調に推移したことに加え、スポーツ施設からの大口受注により増加しました。福祉介護機器につきましては、前期中に新規連結した子会社の売上高も加わり増加しました。車輻用暖房器につきましては、観光バス向け需要が回復基調を維持し、前期並みとなりました。

その結果、当事業の売上高は、73億9千3百万円（前期比 12.0% 増）となり、営業損益につきましては、4千3百万円の営業損失（前期は1億4百万円の営業損失）と改善しました。

【セグメント業績比較表】

(単位：百万円)

	平成27年3月期 連結会計年度		平成28年3月期 連結会計年度		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	比率	金額	比率
自動車関連品事業	63,397	4,071	60,064	2,537	△3,333	△5.3%	△1,533	△37.7%
生活機器関連品事業	7,625	185	7,428	287	△196	△2.6%	101	54.9%
航空機部品輸入販売事業	20,896	761	22,987	313	2,091	10.0%	△447	△58.8%
その他事業	6,599	△104	7,393	△43	794	12.0%	60	—
合 計	98,518	4,913	97,874	3,094	△643	△0.7%	△1,818	△37.0%
ご参考 外貨換算レート	1米ドル=105.79円		1米ドル=121.10円		—		—	

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 当連結会計年度あるいは前連結会計年度の一方若しくは両方がマイナスの場合の増減率は「—」としております。

【ご参考】平成26年3月期～平成28年3月期までの四半期毎の業績推移

(単位：百万円)

		平成26年3月期連結会計年度				平成27年3月期連結会計年度				平成28年3月期連結会計年度			
		第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4
自動車関連品事業	売上高	14,374	16,035	15,788	16,551	14,595	15,611	15,735	17,455	15,044	15,116	14,643	15,260
	営業利益	519	1,165	1,003	945	905	948	952	1,264	598	386	330	1,222
生活機器関連品事業	売上高	1,571	1,797	2,060	2,004	1,820	1,942	1,966	1,895	1,639	1,945	1,919	1,924
	営業利益	35	0	130	47	55	19	69	41	27	48	60	150
航空機部品輸入販売事業	売上高	5,406	4,273	4,924	5,091	5,195	4,243	5,297	6,159	6,282	5,507	5,445	5,752
	営業利益	278	55	177	136	85	148	378	149	216	89	47	△39
その他事業	売上高	1,674	1,701	1,307	1,892	1,439	1,579	1,540	2,039	1,981	1,639	1,724	2,048
	営業利益	0	3	△77	△98	△46	△28	△32	3	△6	△112	△19	94
合 計	売上高	23,027	23,807	24,082	25,539	23,051	23,377	24,540	27,549	24,947	24,208	23,732	24,986
	営業利益	833	1,225	1,233	1,031	1,000	1,088	1,367	1,457	836	412	418	1,427

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(次期「平成29年3月期」の連結業績予想)

今後の当グループを取り巻く経営環境につきましては、急激な円高進行が足元の国内景況感を悪化させるリスクがあるものの、個人消費、設備投資は穏やかに回復することが予想されます。また、中国及びアセアン地域では景気の底打ち感が出始めており、北米をはじめとする先進国市場は底堅く推移すると思われれます。

そのような中、当グループの次期連結業績につきましては、引き続き戦略的な開発投資を継続することもあり、厳しいスタートとなることが予想されますが、年度後半にかけては市況の回復、新製品量産効果も期待できると考えます。

このような経営環境における、現時点での次期（平成29年3月期）連結業績予想につきましては、以下の通りであります。

平成29年3月期連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益(円 銭)
今回予想	96,000	2,900	2,600	1,400	41.64
前期実績	97,874	3,094	3,046	1,269	37.67

- (注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、855億9千万円となり、前連結会計年度末に比べて40億1千5百万円減少しました。

流動資産は、394億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて24億4百万円減少しました。これは主として、電子記録債権が7億2千7百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が17億6千5百万円、商品および製品が14億1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、461億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億1千1百万円減少しました。これは主として投資有価証券が13億2千6百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、576億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億3千2百万円減少しました。

流動負債は、370億1百万円となり、前連結会計年度末に比べて16億5千万円減少しました。これは主として、支払手形及び買掛金が17億9千2百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、206億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億8千1百万円減少しました。これは主として繰延税金負債が2億4千5百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は279億5千万円となり、前連結会計年度末に比べて20億8千3百万円減少しました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益を12億6千9百万円計上したものの、為替換算調整勘定が16億8百万円、その他有価証券評価差額金が7億5千8百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて9億2百万円減少し、47億4千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、46億3千万円（前年同期は68億9千6百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益20億3千3百万円、減価償却費43億4千3百万円による資金増加要因が、仕入債務の減少21億2千2百万円による資金減少要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、47億4千6百万円（前年同期は39億8千4百万円の支出）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出47億1千8百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、3億8千4百万円（前年同期は46億2千2百万円の支出）となりました。これは主に、配当金5億6百万円を支払ったためであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、業績及びその時点での経営状況に応じた成果の配分を行うこととしております。当期の業績は、前期と比べまして、新興国市場、中国経済の減速などにより、主力の自動車関連品事業が低調に推移したことを主要因に減収減益となりました。

また財政状態につきましては、将来の成長のための戦略的投資を継続して行いました。このような状況に鑑み、期末配当につきましては、予想通りの当社普通株式1株につき普通配当10円とする議案を平成28年6月28日開催予定の第94回定時株主総会に付議させていただく予定であります。

なお、次期（平成29年3月期）配当予想につきましては、次期の業績予想及び財政状態に鑑み中間期に当社普通株式1株につき普通配当を5円、期末配当につきましては、当社普通株式1株につき普通配当を5円と予想しており、1株当たりの年間配当金は当社普通株式1株につき10円と予想しております。

(注) ここに記載されている次期の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。従いまして、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる場合がありますことをご承知おきください。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、下記のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当グループが判断したものであり、将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

① 競合・需要変動等に関するもの

当グループの主力製品として自動車用部品があります。国内外の景気の動向、需要の変化、部品業界他社の供給停止などは、納入先メーカーの生産数の変化を通じて、影響があるものと認識しております。

また、環境規制の強化などによる自動車の駆動方式の変化（内燃機関駆動から電動・燃料電池駆動への需要変化）など、最終製品の仕様変更に伴う自動車部品の需要変動も当社の受注状況に影響いたします。

② 為替・金利などの金融市場変動によるリスク

当グループは、日本の他に北米、欧州、アジアに製造・販売拠点を展開しており、原材料や部品、製品の取引を行っております。

これらの取引に関して為替リスクを軽減すべく、生産と販売における通貨のマッチング、為替先物予約等によるヘッジなどを実施しておりますが、全てのリスクを排除することは困難であり、その変動は当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替の変動は、海外取引のための日本で保有する外貨預金や子会社の財務諸表の換算を通じて当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

さらに、各国金融政策の変化などによる、金利水準、流動性のアベイラビリティの変動については、日本のみならず各現地法人の借入金利、資金繰りに影響するほか、証券市場の変動についても当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の品質に関するもの

当グループの提供する製品は、品質を最優先に細心の注意を払って設計・製造しておりますが、予期せぬ製品の欠陥が生じるリスクがあります。また社会情勢及び法律・規制改正などにより、欠陥に対する責任を問われる範囲及び賠償リスクが拡大しております。さらに社会的評価の低下は、当社製品の購買意欲を著しく低下させる可能性があります。当グループの経営成績及び財政状態に重大な影響があるものと認識しております。

④ 大規模自然災害に関するもの

当グループの日本国内における拠点の多くが東海地震及び都市直下型地震の対象地域に所在しております。大規模地震の発生による被害を最小限に抑え、事業継続を図るべく、危機管理に関する規程類や体制の整備をするほか、リスク管理委員会やその下部組織である災害対策小委員会にて具体的諸施策を検討し、実行しております。

また、様々な経営情報を保全するためのデータセンター棟や菊川事業所の生産棟の一部には免震装置を備えるなど、建屋の耐震性強化を図り、さらには従業員並びにお取引先の安否確認システムの導入、防災・災害復旧マニュアルの整備、防災訓練の実施等、東日本大震災を教訓としつつ各種の事前対策及び復旧対策に取り組んでおりますが、実際の被災時には経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの各事業は複層的に構築されたサプライチェーン・ネットワーク内に存在することから、当社事業への直接的な影響以外にも、仕入先・販売先での被災による影響などを受けることがあります。

⑤ グローバルな事業展開に関するもの

当グループの拠点が所在する国や地域においては、次のような様々なリスクが考えられます。それぞれのリスクには適宜対応しておりますが、これらの事象が発生した場合は、当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・大規模災害（地震・洪水・台風等）
- ・法律・規制・税制等の急激な変更
- ・労働環境の違いによる争議等の発生

- ・テロ、戦争、財政破綻などの地政学的リスク
- ・電力等のインフラ面の障害
- ・コピー製品等の当グループが保有する知的財産権への侵害
- ・独禁法などに問われる訴訟リスク
- ・いわゆるパンデミックなど感染症の広がり

⑥ 環境に関するもの

当グループの主力納入先である自動車業界をはじめとした各社に対する、各国の排ガス規制、省エネ、リサイクル、製造工場の汚染物質の排出基準、製品に含まれる環境負荷物質の基準等、各種環境に関わる規制の強化により、当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 電力・原材料等に関するもの

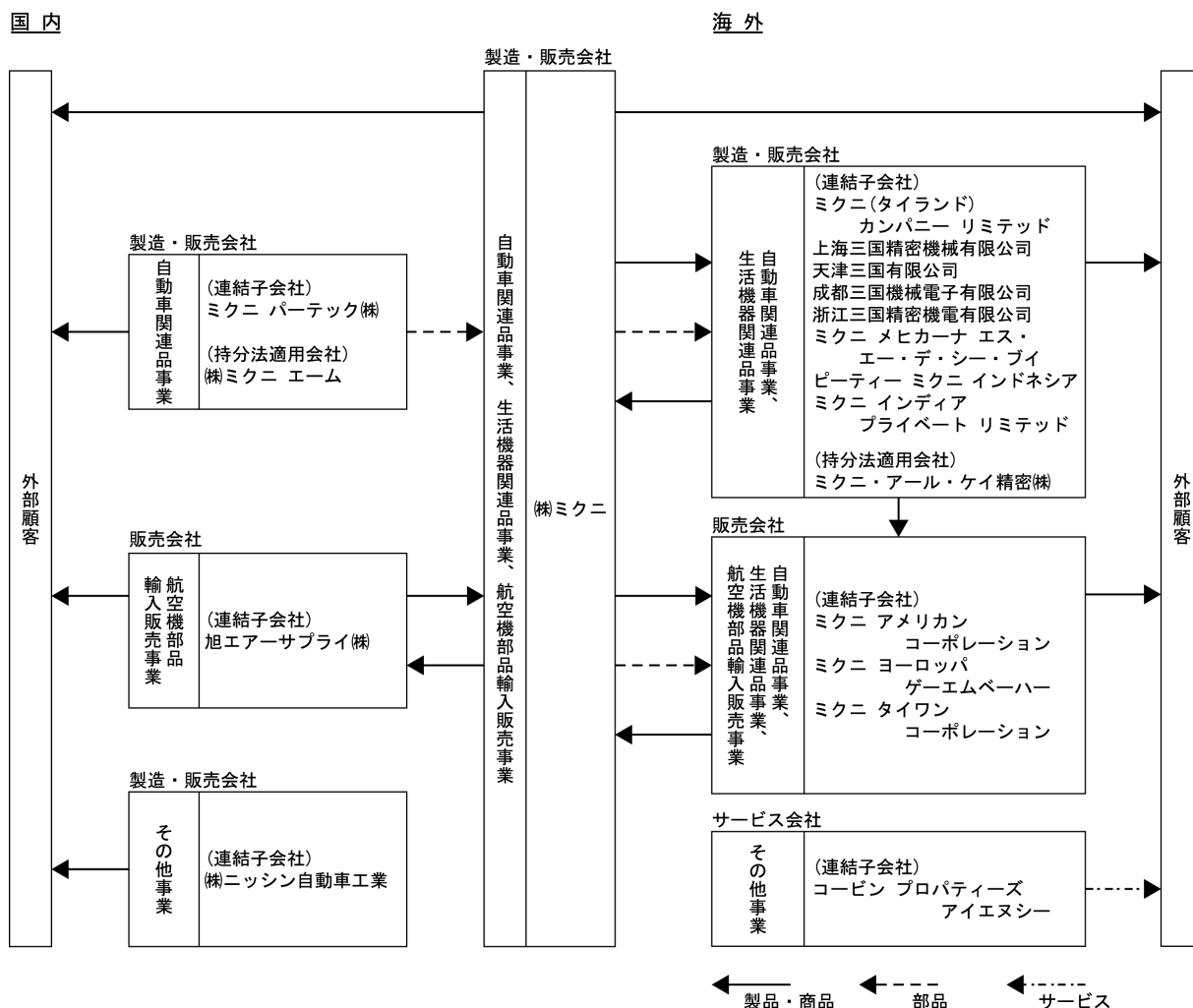
当グループの提供する製品に必要とされる電力・原材料・部品に関し、急激な価格上昇や供給不安が生じるリスクがあり、このことが当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株ミクニ）、子会社19社及び関連会社6社により構成されております。事業は、燃料噴射関連品、気化器類、暖房器類、ポンプ類、ガス制御機器類等の製造・販売、航空機部品の輸入販売、不動産賃貸業等のサービス業を営んでおります。

事業系統図

報告セグメントについては、「自動車関連品事業」「生活機器関連品事業」及び「航空機部品輸入販売事業」に区分しております。平成28年3月31日時点の当グループ（当社及び当社の主要な関係会社）の状況について事業系統図で示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、モノづくりを中心とした高収益体質企業を目指し、マーケットのニーズに対応した事業展開をしていくことを念頭に経営活動をしております。このような観点のもと、①「お客様第一」を心がけたマーケットから学ぶ経営、②安全と環境に配慮した品質第一のものづくりとサービスをする経営、③「生きがいのある企業」を目指す経営、④法を遵守し自主性と相互信頼を重んじ、相手を尊重する経営、⑤夢を持ち、自己変革にはげみ、目標に対しチャレンジする経営をすることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、ROA（総資産利益率）、ROE（株主資本利益率）、売上高利益率、CCC（現金循環化日数）、自己資本比率等の指標を参考としつつ、長期的視点での発展、企業価値の向上を目指しており、グループ企業一丸となった改革・改善に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

<Vision 2023>

2023年に迎える創立100周年を見据えた長期経営計画として、2013年にVision2023をスタートさせ、その1st stageの活動にて売り方/買い方/開発のやり方/作り方/管理の方法を変える事を軌道に乗せました。これに続く3カ年中期経営計画をVision2023 2nd stageとして取りまとめ、2016年4月から活動を開始しています。

この2nd stageでは、自動車関連品事業を取り巻く環境規制対応製品の開発強化を基軸に置き、生活機器関連品事業・航空機部品輸入販売事業・その他事業を含め、以下テーマを具体的成果に結び付ける為に「突破力」のキーワードを以て活動してまいります。

<基本戦略>

① 開発戦略

- ・人的資源 / 研究開発設備等の増強を図りコア技術の向上と技術プラットフォーム戦略の推進
- ・エンジニアリングサービス力の強化
- ・高応答/リアルタイム制御/オンデマンド化を付加価値とする戦略製品開発

② 顧客戦略

- ・グローバルでの顧客ベース拡大
- ・戦略製品の拡販

③ 生産戦略

- ・生産スピード4倍
- ・IoTを活用したものづくりの革新

④ ポートフォリオ強化

- ・生活機器関連品事業におけるシステム製品展開
- ・福祉介護機器事業におけるシナジー効果の発揮
- ・商社事業における新規市場開拓

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは日本基準を適用して連結財務諸表を作成しており、当面変更の予定はありません。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,646	5,671
受取手形及び売掛金	19,967	18,202
電子記録債権	216	943
商品及び製品	8,802	7,400
仕掛品	2,603	2,518
原材料及び貯蔵品	1,628	1,188
繰延税金資産	1,161	1,072
その他	1,880	2,515
貸倒引当金	△78	△90
流動資産合計	41,828	39,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,997	10,263
機械装置及び運搬具(純額)	10,073	9,016
工具、器具及び備品(純額)	2,379	2,262
土地	12,311	12,050
建設仮勘定	1,435	2,602
有形固定資産合計	37,198	36,194
無形固定資産		
のれん	110	239
その他	805	736
無形固定資産合計	915	976
投資その他の資産		
投資有価証券	6,460	5,133
長期貸付金	12	8
繰延税金資産	1,031	1,711
その他	2,311	2,342
貸倒引当金	△151	△200
投資その他の資産合計	9,663	8,996
固定資産合計	47,778	46,167
資産合計	89,606	85,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,172	11,380
短期借入金	14,239	15,004
1年内返済予定の長期借入金	3,961	3,819
リース債務	501	455
未払金及び未払費用	3,940	3,581
未払法人税等	297	167
賞与引当金	1,533	1,293
製品保証引当金	236	878
その他	769	420
流動負債合計	38,652	37,001
固定負債		
長期借入金	10,555	10,777
リース債務	690	463
繰延税金負債	1,008	881
再評価に係る繰延税金負債	2,377	2,258
退職給付に係る負債	5,774	5,737
役員報酬BIP信託引当金	—	15
その他	513	503
固定負債合計	20,920	20,638
負債合計	59,572	57,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	13,442	14,204
自己株式	△54	△186
株主資本合計	17,303	17,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,565	1,806
繰延ヘッジ損益	9	△1
土地再評価差額金	5,154	5,273
為替換算調整勘定	3,825	2,217
退職給付に係る調整累計額	△456	△695
その他の包括利益累計額合計	11,097	8,600
非支配株主持分	1,633	1,416
純資産合計	30,033	27,950
負債純資産合計	89,606	85,590

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	売上高	98,518	97,874	97,874
売上原価	83,443	84,051	84,051	84,051
売上総利益	15,074	13,822	13,822	13,822
販売費及び一般管理費	10,161	10,727	10,727	10,727
営業利益	4,913	3,094	3,094	3,094
営業外収益				
受取利息	45	48	48	48
受取配当金	94	100	100	100
受取賃貸料	92	119	119	119
持分法による投資利益	43	58	58	58
その他	195	247	247	247
営業外収益合計	471	575	575	575
営業外費用				
支払利息	485	446	446	446
退職給付会計基準変更時差異の処理額	195	—	—	—
為替差損	154	26	26	26
その他	222	150	150	150
営業外費用合計	1,058	623	623	623
経常利益	4,326	3,046	3,046	3,046
特別利益				
固定資産売却益	28	30	30	30
投資有価証券売却益	418	105	105	105
その他	4	0	0	0
特別利益合計	451	135	135	135
特別損失				
固定資産除売却損	155	55	55	55
減損損失	27	148	148	148
製品保証引当金繰入額	—	802	802	802
特別退職金	—	120	120	120
その他	11	21	21	21
特別損失合計	193	1,148	1,148	1,148
税金等調整前当期純利益	4,584	2,033	2,033	2,033
法人税、住民税及び事業税	1,242	841	841	841
法人税等調整額	204	△239	△239	△239
法人税等合計	1,446	602	602	602
当期純利益	3,137	1,431	1,431	1,431
非支配株主に帰属する当期純利益	143	161	161	161
親会社株主に帰属する当期純利益	2,994	1,269	1,269	1,269

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,137	1,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	995	△758
繰延ヘッジ損益	6	△11
土地再評価差額金	243	119
為替換算調整勘定	2,855	△1,792
退職給付に係る調整額	303	△238
持分法適用会社に対する持分相当額	27	△21
その他の包括利益合計	4,432	△2,702
包括利益	7,570	△1,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,118	△1,226
非支配株主に係る包括利益	452	△44

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,215	1,700	10,826	△50	14,690
会計方針の変更による累積的影響額			△39		△39
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,215	1,700	10,787	△50	14,651
当期変動額					
剰余金の配当			△338		△338
親会社株主に帰属する当期純利益			2,994		2,994
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,655	△3	2,651
当期末残高	2,215	1,700	13,442	△54	17,303

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,569	2	4,910	1,250	△760	6,973	1,228	22,893
会計方針の変更による累積的影響額								△39
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,569	2	4,910	1,250	△760	6,973	1,228	22,854
当期変動額								
剰余金の配当								△338
親会社株主に帰属する当期純利益								2,994
自己株式の取得								△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	995	6	243	2,574	303	4,123	404	4,527
当期変動額合計	995	6	243	2,574	303	4,123	404	7,179
当期末残高	2,565	9	5,154	3,825	△456	11,097	1,633	30,033

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,215	1,700	13,442	△54	17,303
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,215	1,700	13,442	△54	17,303
当期変動額					
剰余金の配当			△508		△508
親会社株主に帰属する当期純利益			1,269		1,269
自己株式の取得				△131	△131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	761	△131	630
当期末残高	2,215	1,700	14,204	△186	17,934

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,565	9	5,154	3,825	△456	11,097	1,633	30,033
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,565	9	5,154	3,825	△456	11,097	1,633	30,033
当期変動額								
剰余金の配当								△508
親会社株主に帰属する当期純利益								1,269
自己株式の取得								△131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△758	△11	119	△1,608	△238	△2,496	△216	△2,713
当期変動額合計	△758	△11	119	△1,608	△238	△2,496	△216	△2,083
当期末残高	1,806	△1	5,273	2,217	△695	8,600	1,416	27,950

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,584		2,033
減価償却費		4,043		4,343
のれん償却額		16		36
減損損失		27		148
特別退職金		—		120
受取利息及び受取配当金		△140		△149
支払利息		485		446
持分法による投資損益(△は益)		△43		△58
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		29		△268
製品保証引当金の増減額(△は減少)		△889		642
売上債権の増減額(△は増加)		90		224
たな卸資産の増減額(△は増加)		△883		1,865
仕入債務の増減額(△は減少)		183		△2,122
未払金の増減額(△は減少)		△45		△251
その他		1,170		△1,034
小計		8,630		5,977
利息及び配当金の受取額		141		181
利息の支払額		△484		△424
特別退職金の支払額		—		△100
法人税等の支払額		△1,389		△1,002
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,896		4,630
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額(△は増加)		56		△885
固定資産の取得による支出		△4,240		△4,718
固定資産の売却による収入		630		735
投資有価証券の取得による支出		△7		△7
投資有価証券の売却による収入		488		183
関係会社株式の取得による支出		△287		△149
関係会社出資金の払込による支出		△637		—
関係会社の有償減資による収入		—		93
貸付けによる支出		△447		△22
貸付金の回収による収入		446		106
その他		14		△81
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,984		△4,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,441	940
長期借入れによる収入	3,400	4,204
長期借入金の返済による支出	△4,647	△4,284
配当金の支払額	△338	△506
非支配株主への配当金の支払額	△110	△95
その他	△483	△641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,622	△384
現金及び現金同等物に係る換算差額	518	△401
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,191	△902
現金及び現金同等物の期首残高	6,837	5,646
現金及び現金同等物の期末残高	5,646	4,743

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における記載から、(会計方針の変更)に記載の変更を除き重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グループ企業と協力のもとに事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連品事業」、「生活機器関連品事業」及び「航空機部品輸入販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車関連品事業」は、主に自動車・二輪車向けの燃料噴射関連品、気化器類等の生産・販売を行っております。「生活機器関連品事業」は、主にガス機器向けの立ち消え安全装置等の生産・販売を行っております。「航空機部品輸入販売事業」は、主に航空機部品等の輸入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	63,397	7,625	20,896	91,919	6,599	98,518	—	98,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	63,397	7,625	20,896	91,919	6,599	98,518	—	98,518
セグメント利益	4,071	185	761	5,018	△104	4,913	—	4,913
セグメント資産	69,239	7,285	8,584	85,108	4,498	89,606	—	89,606
その他の項目								
減価償却費	3,648	244	46	3,938	104	4,043	—	4,043
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額	1	—	—	1	14	16	—	16
持分法適用会社への 投資額	207	291	—	499	—	499	—	499
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,360	238	54	4,653	104	4,758	—	4,758

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,064	7,428	22,987	90,481	7,393	97,874	—	97,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	60,064	7,428	22,987	90,481	7,393	97,874	—	97,874
セグメント利益	2,537	287	313	3,138	△43	3,094	—	3,094
セグメント資産	64,740	6,444	9,466	80,652	4,938	85,590	—	85,590
その他の項目								
減価償却費	3,857	284	61	4,204	139	4,343	—	4,343
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額	—	—	7	7	29	36	—	36
持分法適用会社への 投資額	206	296	—	502	—	502	—	502
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,981	295	51	5,328	106	5,434	—	5,434

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	838.56円	789.18円
1株当たり当期純利益金額	88.40円	37.67円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「期中平均株式数」及び「期末株式数」は、「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する当社株式を控除しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,994	1,269
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,994	1,269
期中平均株式数(株)	33,872,985	33,717,372

(重要な後発事象)

当社は、平成28年4月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

これにより、翌連結会計年度において、171百万円の特別利益が発生する見込みであります。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

役員の変動につきましては、平成28年5月11日発表の「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。